

令 和 6 年 度

垂水市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

垂 水 市 監 査 委 員

目

次

令和 6 年度垂水市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の収支状況	3
(2) 予算の執行状況	4
(3) 財政構造の状況	5
2 各会計別決算状況	8
(1) 一般会計	8
① 歳 入	8
② 歳 出	24
(2) 特別会計	36
① 国民健康保険特別会計	36
② 後期高齢者医療特別会計	39
③ 交通災害共済特別会計	40
④ 地方卸売市場特別会計	41
⑤ 介護保険特別会計	42
⑥ 老人保健施設特別会計	44
3 財産に関する調書	45
4 令和 6 年度垂水市基金運用状況審査意見	48
5 むすび	53

令和 6 年度垂水市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和 6 年度 垂水市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 垂水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 垂水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 垂水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 垂水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 垂水市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和 7 年 6 月 26 日 から 令和 7 年 7 月 17 日 まで

第3 審査の方法

令和 6 年度の決算審査にあたっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書並びに付属書類をもとに、会計課所管の会計諸帳簿、証拠書類及び各課所管の関係書類との照合を行い、かつ関係職員の説明を聴取するなどして計数の正否を質し、予算執行は関係法令並びに議会の議決の主旨にそって適正に行われたか、事務事業が効果的、経済的に執行されているか等に主眼をおいて審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、決算の計数は会計課所管の会計諸帳簿並びに証拠書類と一致し、計数はいずれも正確で予算執行も適正であると認めた。

※ 注記

- 1 比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう調整した。
- 3 「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 201 億 6,570 万 21 円、歳出 197 億 1,201 万 6,516 円、差引額 4 億 5,368 万 3,505 円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 3,764 万 5,000 円を控除した実質収支額は 4 億 1,603 万 8,505 円となっている。

会計別にみると、一般会計は歳入 148 億 3,042 万 7,714 円、歳出 144 億 6,603 万 4,789 円で、歳入歳出差引額は 3 億 6,439 万 2,925 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,764 万 5,000 円を差引いた実質収支は 3 億 2,674 万 7,925 円となっている。

なお、歳入歳出の決算額が 100 億円を超えたのは、平成 25 年度以降 12 年連続となっている。

特別会計は歳入 53 億 3,527 万 2,307 円、歳出 52 億 4,598 万 1,727 円で、歳入歳出差引額は 8,929 万 580 円となり、実質収支も同額となっている。

一般会計・特別会計別決算の概要

(単位:円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額 A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 A-B
一般会計	14,830,427,714	14,466,034,789	364,392,925	37,645,000	326,747,925
特別会計	国民健康保険	2,095,583,275	2,093,580,565	2,002,710	0
	後期高齢者医療	285,591,200	285,154,300	436,900	0
	交通災害共済	9,879,058	2,770,040	7,109,018	0
	地方卸売市場	5,671,051	4,858,661	812,390	0
	介護保険	2,267,058,913	2,188,129,351	78,929,562	0
	老人保健施設	671,488,810	671,488,810	0	0
	小計	5,335,272,307	5,245,981,727	89,290,580	0

(1) 決算の収支状況

当年度の総計決算額を前年度と比較してみると、歳入は 7 億 6,484 万 1,323 円 (3.9%) 増加し、歳出も 9 億 821 万 4,797 円 (4.8%) 増加している。

これを会計別にみると、歳入においては一般会計で 9 億 8,141 万 2,696 円 (7.1%) 増加し、特別会計は 2 億 1,657 万 1,373 円 (3.9%) 減少している。歳出においては一般会計で 10 億 9,443 万 19 円 (8.2%) 増加し、特別会計は 1 億 8,621 万 5,222 円 (3.4%) 減少している。

また、当年度総計の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は 1 億 4,337 万 3,474 円 (24.0%)、実質収支額は 1 億 3,117 万 4,474 円 (24.0%) と、それぞれ減少している。単年度収支も 6,491 万 9,194 円減少している。

なお、前年度まで特別会計であった漁業集落排水事業は令和 6 年度から公営企業会計へ移行し、皆減となっている。

決算の状況

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	前年度比較	
			金額	増減率
一般会計	歳入	14,830,427,714	13,849,015,018	981,412,696 7.1
	歳出	14,466,034,789	13,371,604,770	1,094,430,019 8.2
	差引額	364,392,925	477,410,248	△ 113,017,323 △ 23.7
	実質収支	326,747,925	427,566,248	△ 100,818,323 △ 23.6
	単年度収支	△ 100,818,323	14,836,095	△ 115,654,418 △ 779.5
特別会計	歳入	5,335,272,307	5,551,843,680	△ 216,571,373 △ 3.9
	歳出	5,245,981,727	5,432,196,949	△ 186,215,222 △ 3.4
	差引額	89,290,580	119,646,731	△ 30,356,151 △ 25.4
	実質収支	89,290,580	119,646,731	△ 30,356,151 △ 25.4
	単年度収支	△ 30,356,151	△ 81,091,375	50,735,224 63.6
総計	歳入	20,165,700,021	19,400,858,698	764,841,323 3.9
	歳出	19,712,016,516	18,803,801,719	908,214,797 4.8
	差引額	453,683,505	597,056,979	△ 143,373,474 △ 24.0
	実質収支	416,038,505	547,212,979	△ 131,174,474 △ 24.0
	単年度収支	△ 131,174,474	△ 66,255,280	△ 64,919,194 △ 98.0

※ 実質収支=歳入歳出差引額-翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支=本年度実質収支-前年度実質収支

(2) 予算の執行状況

当年度の一般・特別会計を合わせた総計の当初予算は 176 億 4,589 万 5,000 円で、補正予算において、36 億 7,895 万 5,000 円を増額し、前年度からの繰越額 1 億 7,592 万 1,000 円を加えた予算現額は、215 億 77 万 1,000 円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が 93.8 %、歳出が 91.7 %となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が 94.1 %、歳出が 91.8 %で、特別会計では歳入が 93.0 %、歳出が 91.5 %となっている。

なお、不用額を前年度と比較してみると、一般会計、特別会計いずれも増加している。

予 算

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算	補 正 予 算	繰 越 財 源 充 当 額 ま た は 繰 越 額	計
一般会計	11,980,000,000	3,610,781,000	175,921,000	15,766,702,000
特別会計	5,665,895,000	68,174,000	0	5,734,069,000
総 計	17,645,895,000	3,678,955,000	175,921,000	21,500,771,000

歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
一般会計	15,766,702,000	14,906,880,085	14,830,427,714	△ 936,274,286	94.1	99.5
特別会計	5,734,069,000	5,381,823,123	5,335,272,307	△ 398,796,693	93.0	99.1
総 計	21,500,771,000	20,288,703,208	20,165,700,021	△ 1,335,070,979	93.8	99.4

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一般会計	15,766,702,000	14,466,034,789	312,828,000	987,839,211	91.8
特別会計	5,734,069,000	5,245,981,727	0	488,087,273	91.5
総 計	21,500,771,000	19,712,016,516	312,828,000	1,475,926,484	91.7

(3) 財政構造の状況

一般会計における本年度の財政指標推移は、次のとおりである。

前年度と比較すると、財政力指数は 0.29 で 同数 経常収支比率は 92.1 %で 0.1 ポイント增加している。また、実質収支比率は 2.0 ポイント減少、実質公債費比率は 9.2 %で同数となっている。このようなことから、経常収支比率は前年度と比較すると若干増加し、財政構造の硬直化は継続している。

以下、過去 3 ヶ年の財政指標数値は、次のとおりである。

資料：決算統計

(単位：千円・%)

区分	6 年度	5 年度	4 年度
財政力指数	0.29(0.29)	0.29(0.29)	0.29(0.29)
基 準 財 政 収 入 額	1,516,389	1,502,931	1,470,476
基 準 財 政 需 要 額	5,216,280	5,101,022	5,055,119
経常収支比率	92.1	92.0	90.1
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	5,229,618	5,122,750	5,005,446
経 常 的 一 般 財 源 収 入	5,678,195	5,567,456	5,557,044
実質収支比率	5.8	7.8	7.5(7.3)
実質公債費比率	9.2	9.2	8.5

※財政力指数及び実質公債費比率は 3 ヶ年平均の数値である。ただし、() 内は单年度数値

である。また、経常収支比率、実質収支比率は单年度数値で、実質収支比率の() 内は、地方財政状況調査による数値である。

※地方財政状況調査では、繰越明許費のうち基金繰入金を未収入特定財源と整理できず、既収入特定財源と整理するため。

(注)

財 政 力 指 数	基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去 3 ヶ年度の平均値で、この数値が 1 に近いほど財政力が強いとみることができる。
経 常 収 支 比 率	経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合で、この比率が 80 % を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、概ね標準財政規模の 3 % から 5 % 程度が望ましいとされている。
実 質 公 債 費 比 率	毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、過去 3 ヶ年度の平均値を使用。10 %を超えないのが望ましく、18 %を超えると、地方債の発行に際し国の許可が必要となる。

財源構成

① 自主・依存財源

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次のとおりである。

前年度と比較すると、自主財源は 9 億 2,915 万 5 千円（16.7%）増加し、依存財源は 5,225 万 7 千円（0.6%）増加している。

なお、財源構成は自主財源が 43.7%、依存財源が 56.3% となっている。

(単位：千円・%)

区分	6 年度		5 年度		4 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	6,486,610	43.7	5,557,455	40.1	4,803,365	36.1
依存財源	8,343,817	56.3	8,291,560	59.9	8,501,811	63.9
計	14,830,427	100.0	13,849,015	100.0	13,305,176	100.0

(注) 自主財源・・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源

(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・その他)

依存財源・・・国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入 (地方交付税・市債・国県支出金・その他)

② 一般・特定財源

歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次のとおりである。

前年度と比較すると、特定財源は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金等は減少したが、ふるさと応援寄附金の増加、市有施設整備基金等からの繰入金の影響により 12 億 5,389 万 3 千円 増加している。

一般財源は財政調整基金の繰入額の影響により 2 億 7,248 万 1 千円（△5.7%）減少している。

財源構成はそれぞれ 5.6% 変動して、一般財源が 52.2%、特定財源が 47.8% となっている。

(単位：千円・%)

区分	6 年度		5 年度		4 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	7,736,856	52.2	8,009,337	57.8	7,611,043	57.2
特定財源	7,093,571	47.8	5,839,678	42.2	5,694,133	42.8
計	14,830,427	100.0	13,849,015	100.0	13,305,176	100.0

性質別の決算額を前年度と比較すると、義務的経費は人件費が人事院勧告に伴う会計年度任用職員及び職員の給料、期末手当等の増加に加え、正規職員数の増加等により増加。扶助費は生活保護費や児童措置費、障害福祉サービス費等については増加傾向だが、令和5年度に実施された国の各種給付金事業の縮小により減少、公債費は僅かに減少している。

消費的経費について、物件費はふるさと納税制度事業に係る役務費に加え、物価高騰による各種委託料、情報システム標準化に伴う環境構築委託、消防・救急デジタル無線設備強化事業業務委託等により増加、また、補助費等はふるさと納税に係る返礼品費等は増加したが、地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付商品券事業、国民体育大会事業、産婦人科医療体制確保補助金、支出額を超えて交付されていた国県支出金返還金の減額等により減少している。

一方、投資的経費は、普通建設事業費が垂水小学校屋内運動場長寿命化改良工事、庁舎耐震改修工事、消防庁舎耐震改修工事、女性隊員専用居室改修工事、庭球場管理棟改修工事等の影響により増加している。災害復旧事業費は林業施設災害復旧費、島津家墓所災害復旧費は増加したが、道路橋梁河川災害復旧費等が減少している。

その他の経費は、投資・出資金・貸付金は微増し、積立金は財政調整基金、減債基金、ふるさと応援基金、市有施設整備基金等への積立が増加している。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は 1.5 %、消費的経費は 5.3%、投資的経費は 21.9 %、その他の経費は 14.0 %それぞれ増加している。

歳出の性質別決算額の比較

(単位：千円・%)

区分		6年度		5年度		前年度比較	
		金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	金額 A-B=C	増減率 (C)/(B)
義務的 経費	人件費	1,993,704	13.8	1,869,923	14.0	123,781	6.6
	扶助費	2,015,087	13.9	2,053,500	15.4	△ 38,413	△ 1.9
	公債費	1,051,726	7.3	1,061,108	7.9	△ 9,382	△ 0.9
	計	5,060,517	35.0	4,984,531	37.3	75,986	1.5
消費的 経費	物件費	1,717,597	11.9	1,432,969	10.7	284,628	19.9
	維持補修費	62,317	0.4	83,374	0.6	△ 21,057	△ 25.3
	補助費等	1,639,072	11.3	1,730,165	12.9	△ 91,093	△ 5.3
	計	3,418,986	23.6	3,246,508	24.2	172,478	5.3
投資的 経費	普通建設事業費	1,723,216	11.9	1,360,079	10.2	363,137	26.7
	災害復旧事業費	234,453	1.6	246,038	1.8	△ 11,585	△ 4.7
	計	1,957,669	13.5	1,606,117	12.0	351,552	21.9
その他の 経費	積立金	2,621,319	18.1	2,083,922	15.6	537,397	25.8
	投資・出資金・貸付金	242,000	1.7	241,000	1.8	1,000	0.4
	繰出金	1,165,543	8.1	1,209,526	9.1	△ 43,983	△ 3.6
	計	4,028,862	27.9	3,534,448	26.5	494,414	14.0
合計		14,466,034	100.0	13,371,604	100.0	1,094,430	8.2

2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支額
	歳 入	歳 出	差 引 額		
15,766,702,000	14,830,427,714	14,466,034,789	364,392,925	37,645,000	326,747,925

当年度の一般会計当初予算額は 119 億 8,000 万円で、補正予算額 36 億 1,0781 万円、前年度からの繰越額 1 億 7,592 万 1,000 円を加えた予算現額は 157 億 6,670 万円 2,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入が 148 億 3,042 万 7,714 円、歳出が 144 億 6,603 万 4,789 円で、差引額 3 億 6,439 万 2,925 円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 3,764 万円 5,000 円を差し引いた実質収支額は 3 億 2,674 万 7,925 円となっている。

① 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額 (対 調 定)	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
6	15,766,702,000	14,906,880,085	14,830,427,714	6,235,669	70,216,702	94.1	99.5
5	14,069,768,000	13,957,058,554	13,849,015,018	39,034,278	69,009,258	98.4	99.2
増減	1,696,934,000	949,821,531	981,412,696	△ 32,798,609	1,207,444	△ 4.3	0.3

当年度の歳入は、収入済額 148 億 3,042 万 7,714 円で予算額に対し 9 億 3,627 万 4,286 円の収入減となっており、収入率は 94.1 %である。

また、調定額に対する収入率は 99.5% で前年度を 0.3 % 上回っており、収入済額で主なものは、市税、地方交付税、国庫支出金、繰入金等である。

不納欠損額 623 万 5,669 円は市税である。

一方、収入未済額の主なものは、自主財源である市税、住宅使用料、地域介護・福祉空間整備等施設交付金返還金等であり、前年度より 4,198 万 148 円減少している。

収入済額、収入未済額の主なものは、次のとおりである。

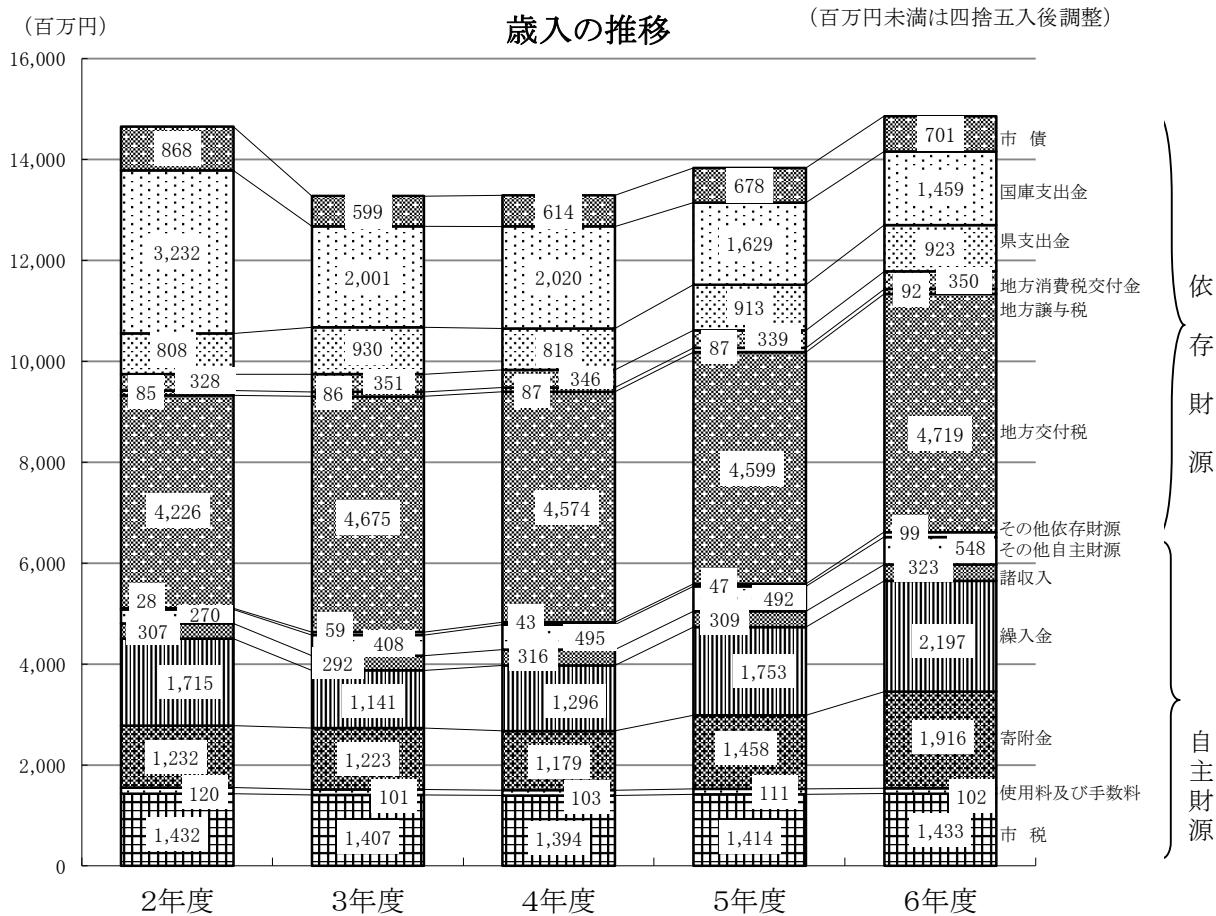
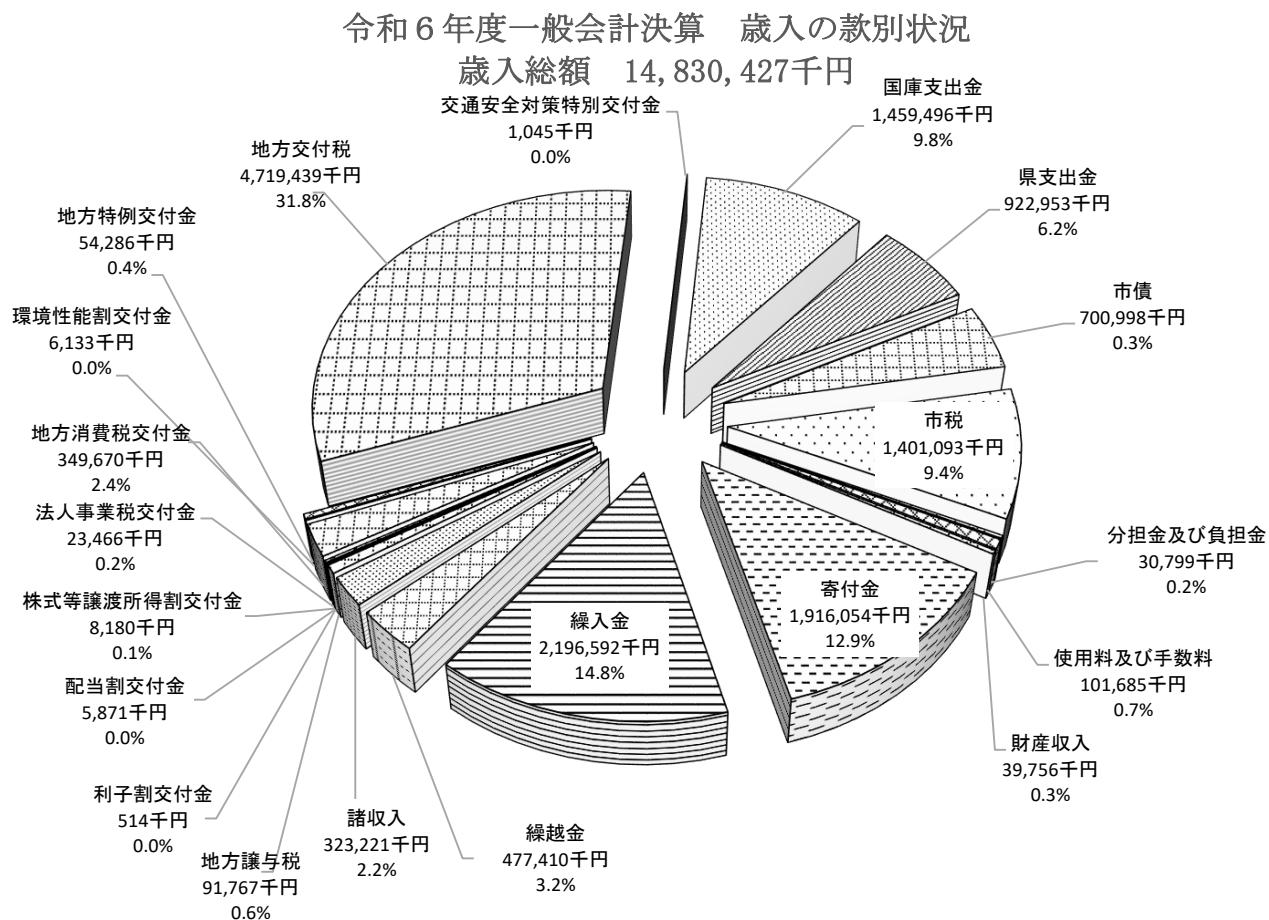
(単位：円)

収 入 済 額	市 稅	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	繰 入 金
	1,401,093,362	4,719,439,000	1,459,495,797	2,196,591,571
収 入 未 済 額	市 稅	分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料 及 び 手 数 料	諸 収 入
	53,981,226	14,900	6,557,125	9,663,451

款別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		6年度決算額 A	比率	5年度決算額 B	比率	増減 A-B=C	増減率 C/B
自 主 財 源	市 税	1,401,093,362	9.4	1,433,234,247	10.3	△ 32,140,885	△ 2.2
	分担金及び 負担金	30,798,925	0.2	30,853,098	0.2	△ 54,173	△ 0.2
	使用料及び 手数料	101,684,904	0.7	110,949,672	0.8	△ 9,264,768	△ 8.4
	財産収入	39,755,773	0.3	24,609,451	0.2	15,146,322	61.6
	寄附金	1,916,053,750	12.9	1,458,393,200	10.5	457,660,550	31.4
	繰入金	2,196,591,571	14.8	1,753,417,856	12.7	443,173,715	25.3
	繰越金	477,410,248	3.2	436,730,153	3.2	40,680,095	9.3
	諸収入	323,221,512	2.2	309,267,410	2.2	13,954,102	4.5
計		6,486,610,045	43.7	5,557,455,087	40.1	929,154,958	16.7
依 存 財 源	地方譲与税	91,767,000	0.6	87,348,000	0.6	4,419,000	5.1
	利子割交付金	514,000	0.0	371,000	0.0	143,000	38.5
	配当割交付金	5,871,000	0.0	4,304,000	0.0	1,567,000	36.4
	株式等譲渡所得割交付金	8,180,000	0.1	5,200,000	0.0	2,980,000	57.3
	法人事業税交付金	23,466,000	0.2	20,487,000	0.2	2,979,000	14.5
	地方消費税交付金	349,670,000	2.4	339,254,000	2.5	10,416,000	3.1
	環境性能割交付金	6,133,000	0.0	5,001,000	0.0	1,132,000	22.6
	地方特例交付金	54,286,000	0.4	10,310,000	0.1	43,976,000	426.5
	地方交付税	4,719,439,000	31.8	4,598,906,000	33.2	120,533,000	2.6
	交通安全対策特別交付金	1,045,000	0.0	990,000	0.0	55,000	5.6
	国庫支出金	1,459,495,797	9.8	1,628,943,295	11.8	△ 169,447,498	△ 10.4
	県支出金	922,952,872	6.2	912,619,636	6.6	10,333,236	1.1
	市債	700,998,000	4.7	677,826,000	4.9	23,172,000	3.4
	計	8,343,817,669	56.3	8,291,559,931	59.9	52,257,738	0.6
合計		14,830,427,714	100.0	13,849,015,018	100.0	981,412,696	7.1



歳入の状況を款毎に述べると、次のとおりである。

第1款 市 稅

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率	
						対予算	対調定
6	1,397,424,000	1,461,310,257	1,401,093,362	6,235,669	53,981,226	100.3	95.9
5	1,407,849,000	1,498,455,026	1,433,234,247	6,845,287	58,375,492	101.8	95.6
増減	△ 10,425,000	△ 37,144,769	△ 32,140,885	△ 609,618	△ 4,394,266	△ 1.5	0.3

当年度の収入済額は 14 億 109 万 3,362 円で、予算現額に対し 366 万 9,362 円 (0.3 %) 上回っている。

前年度と比較すると、調定額は 3,714 万 4,769 円減少、収入済額も 3,214 万 885 円減少しており、調定額に対する収入率は 95.9 %で、前年より 0.3% 上回っている。

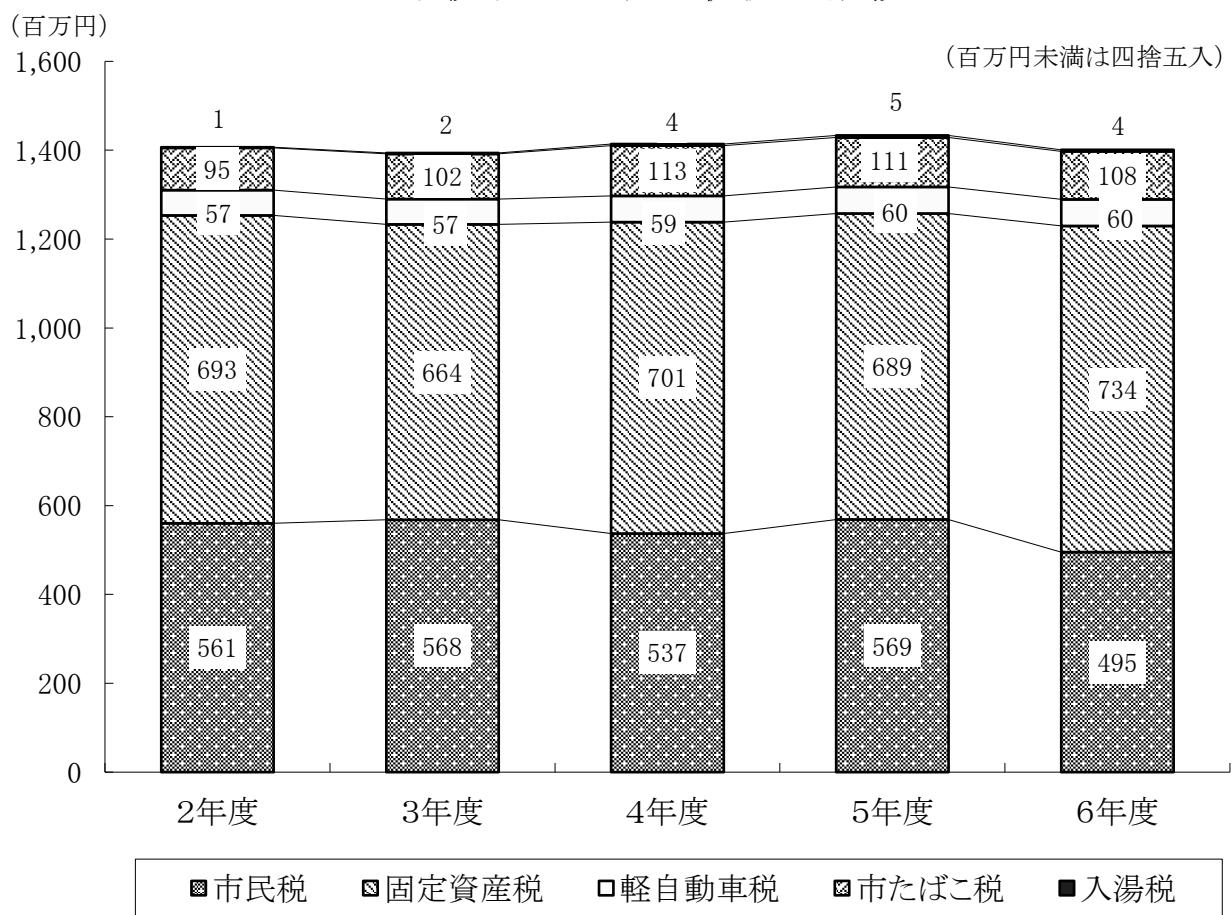
税別収入状況、税目別内訳、不納欠損処分状況等については、次のとおりである。

税別収入状況

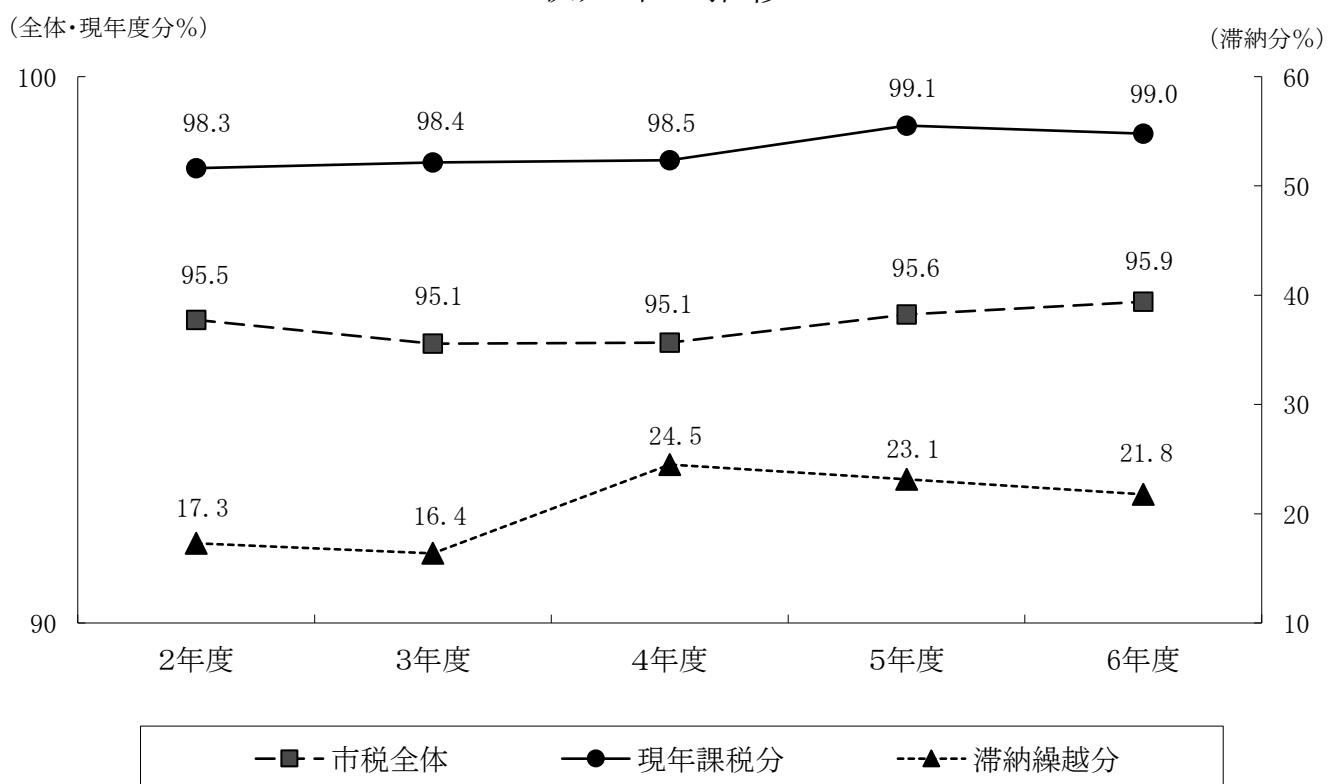
(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	495,181,356	568,563,185	△ 73,381,829	△ 12.9
個人	405,079,956	478,423,285	△ 73,343,329	△ 15.3
法人	90,101,400	90,139,900	△ 38,500	△ 0.0
固定資産税	734,464,117	688,908,220	45,555,897	6.6
固定資産税	721,073,517	675,495,120	45,578,397	6.7
国有資産等所在市町村交付金	13,390,600	13,413,100	△ 22,500	△ 0.2
軽自動車税	59,827,137	59,799,963	27,174	0.0
軽自動車税 種別割	57,369,437	57,322,563	46,874	0.1
軽自動車税 環境性能割	2,457,700	2,477,400	△ 19,700	△ 0.8
市たばこ税	107,918,902	111,393,279	△ 3,474,377	△ 3.1
入湯税	3,701,850	4,569,600	△ 867,750	△ 19.0
計	1,401,093,362	1,433,234,247	△ 32,140,885	△ 2.2

市税項目別収入状況の推移



収入率の推移



税目別内訳

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (対調定) A-B-C	収入率 B / A
市民税	507,471,185	495,181,356	1,005,852	11,283,977	97.6
個人	416,099,186	405,079,956	955,852	10,063,378	97.4
現年度分	407,098,964	403,480,149	0	3,618,815	99.1
滞納繰越分	9,000,222	1,599,807	955,852	6,444,563	17.8
法人	91,371,999	90,101,400	50,000	1,220,599	98.6
現年度分	90,351,400	90,101,400	0	250,000	99.7
滞納繰越分	1,020,599	0	50,000	970,599	0.0
固定資産税	779,458,266	734,464,117	4,866,200	40,127,949	94.2
固定資産税	766,067,666	721,073,517	4,866,200	40,127,949	94.1
現年度分	720,565,200	710,570,246	0	9,994,954	98.6
滞納繰越分	45,502,466	10,503,271	4,866,200	30,132,995	23.1
国有資産等所在市町村交付金	13,390,600	13,390,600	0	0	100.0
軽自動車税	62,760,054	59,827,137	363,617	2,569,300	95.3
軽自動車税種別割	60,302,354	57,369,437	363,617	2,569,300	95.1
現年度分	57,509,600	56,773,800	0	735,800	98.7
滞納繰越分	2,792,754	595,637	363,617	1,833,500	21.3
軽自動車税環境性能割	2,457,700	2,457,700	0	0	100.0
市たばこ税	107,918,902	107,918,902	0	0	100.0
入湯税	3,701,850	3,701,850	0	0	100.0
現年度分	3,701,850	3,701,850	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	-
計	1,461,310,257	1,401,093,362	6,235,669	53,981,226	95.9
現年度分	1,402,994,216	1,388,394,647	0	14,599,569	99.0
滞納繰越分	58,316,041	12,698,715	6,235,669	39,381,657	21.8
計	1,461,310,257	1,401,093,362	6,235,669	53,981,226	95.9

調定額に対する現年度分の収入率は 99.0 %で、前年度より 0.1 ポイント下回り、滞納繰越分は 21.8 %で、前年度より 1.3 ポイント下回っている。また、現年度分・滞納繰越分の合計は 95.9 %で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。収入未済額のうち滞納繰越分は、3,938 万 1,657 円で、前年度と比較すると 619 万 1,148 円 (13.6 %) 減少している。

今後も自主財源確保と税負担の公平性の観点から現年度分の収納対策を強化するとともに、滞納分については長期化することのないよう引き続き努力され、収納率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損処分状況

当年度の不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年経過に伴う即時消滅）による処分は32件の248,748円、同法第15条の7第5項（即時消滅）による処分はなく、同法第18条第1項（地方税法の消滅時効）による処分は788件の5,986,921円で、合計820件、6,235,669円となり、前年度と比較して18件、609,618円の減少となった。

不納欠損の処分については、地方税法の規定に基づいた「消滅時効」などやむを得ない処分と認められるが、税負担の公平性を失することができないよう実態の把握に努め今後とも慎重かつ厳正に対処されるよう留意されたい。

不納欠損処分内訳（地方税法第15条の7第4項による処分）

（執行停止後3年経過に伴う即時消滅）

（単位：件・円）

区分	市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合計
件数	32 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	32 (17)
金額	248,748	0	0	0	248,748

不納欠損処分内訳（地方税法第15条の7第5項による処分）（即時消滅）

（単位：件・円）

区分	市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合計
件数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
金額	0	0	0	0	0

不納欠損処分内訳（地方税法第18条第1項による処分）（5年時効）

（単位：件・円）

区分	市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合計
件数	108 (58)	1 (1)	621 (174)	58 (39)	788 (272)
金額	707,104	50,000	4,866,200	363,617	5,986,921

不納欠損処分内訳（総計）

（単位：件・円）

区分	市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合計
件数	140 (75)	1 (1)	621 (174)	58 (39)	820 (289)
金額	955,852	50,000	4,866,200	363,617	6,235,669

注：件数欄の（ ）内は、納税義務者数

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	87,159,000	91,767,000	91,767,000	0	105.3	100.0
5	83,372,000	87,348,000	87,348,000	0	104.8	100.0
増減	3,787,000	4,419,000	4,419,000	0	0.5	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.6 %を占め、前年度と比較すると 441 万 9,000 円 (5.1 %) 増加している。

収入済額は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	18,128,000 円
自動車重量譲与税	55,480,000 円
森林環境譲与税	18,159,000 円

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	300,000	514,000	514,000	0	171.3	100.0
5	700,000	371,000	371,000	0	53.0	100.0
増減	△ 400,000	143,000	143,000	0	118.3	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.003 %を占め、前年度と比較すると 143,000 円 (38.5 %) 増加している。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	2,000,000	5,871,000	5,871,000	0	293.6	100.0
5	2,000,000	4,304,000	4,304,000	0	215.2	100.0
増減	0	1,567,000	1,567,000	0	78.4	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.04 %を占め、前年度と比較すると 156 万 7,000 円 (36.4 %) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	2,800,000	8,180,000	8,180,000	0	292.1	100.0
5	2,800,000	5,200,000	5,200,000	0	185.7	100.0
増減	0	2,980,000	2,980,000	0	106.4	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.06 %を占め、前年度と比較すると 298 万円 (57.3 %) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	20,254,000	23,466,000	23,466,000	0	115.9	100.0
5	22,600,000	20,487,000	20,487,000	0	90.7	100.0
増減	△ 2,346,000	2,979,000	2,979,000	0	25.2	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.2 %を占め、前年度と比較すると 297 万 9,000 円 (14.5 %) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	349,670,000	349,670,000	349,670,000	0	100.0	100.0
5	339,254,000	339,254,000	339,254,000	0	100.0	100.0
増減	10,416,000	10,416,000	10,416,000	0	0.0	0.0

収入済額は、歳入総額の 2.4 %を占め、前年度と比較すると 1,041 万 6,000 円 (3.1 %) 増加している。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	3,000,000	6,133,000	6,133,000	0	204.4	100.0
5	3,000,000	5,001,000	5,001,000	0	166.7	100.0
増減	0	1,132,000	1,132,000	0	37.7	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.04 %を占め、前年度と比較すると 113 万 2,000 円 (22.6 %) 増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	54,286,000	54,286,000	54,286,000	0	100.0	100.0
5	10,310,000	10,310,000	10,310,000	0	100.0	100.0
増減	43,976,000	43,976,000	43,976,000	0	0.0	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.4 %を占め、前年度と比較すると 4,397 万 6,000 円 (426.5 %) 増加している。これは令和 6 年度に実施された定額減税に伴い、定額減税減収補填特例交付金の交付があったためである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	4,719,439,000	4,719,439,000	4,719,439,000	0	100.0	100.0
5	4,598,906,000	4,598,906,000	4,598,906,000	0	100.0	100.0
増減	120,533,000	120,533,000	120,533,000	0	0.0	0.0

収入済額は、歳入総額の 31.8 % を占め、前年度と比較すると 1億 2,053 万 3,000 円 (2.6 %) 増加している。

交付税額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	6 年度	5 年度	増減
普通交付税	3,699,891,000	3,599,941,000	99,950,000
特別交付税	1,019,548,000	998,965,000	20,583,000
合計	4,719,439,000	4,598,906,000	120,533,000

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	3,000,000	1,045,000	1,045,000	0	34.8	100.0
5	3,000,000	990,000	990,000	0	33.0	100.0
増減	0	55,000	55,000	0	1.8	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.007 %を占め、前年度と比較すると 5 万 5,000 円 (5.6 %) 増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率	
						対予算	対調定
6	28,198,000	30,813,825	30,798,925	0	14,900	109.2	100.0
5	28,555,000	31,089,625	30,853,098	162,700	73,827	108.0	99.2
増減	△ 357,000	△ 275,800	△ 54,173	△ 162,700	△ 58,927	1.2	0.8

収入済額は、歳入総額の 0.2 %を占め、前年度と比較すると 5 万 4,173 円 (0.2 %) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

老人施設入所負担金（過年度分含む） 30,260,015 円

心身障害者扶養共済負担金 241,200 円

収入未済額の 1 万 4,900 円は、保育所入所負担金（過年度分）であり、前年度と同額である。

保険料負担の公平性を失することがないよう、今後とも慎重かつ厳正に対処されるよう留意され収入未済額の縮減についても、引き続き努力されたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率	
						対予算	対調定
6	102,324,000	108,242,029	101,684,904	0	6,557,125	99.4	93.9
5	109,879,000	117,930,047	110,949,672	0	6,980,375	101.0	94.1
増減	△ 7,555,000	△ 9,688,018	△ 9,264,768	0	△ 423,250	△ 1.6	△ 0.2

収入済額は、歳入総額の 0.7 %を占め、前年度と比較すると 926 万 4,768 円 (8.4 %) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

住宅使用料（市営・定住促進住宅） 60,770,434 円

総務手数料（戸籍・住民基本台帳等） 9,704,543 円

潮彩町排水処理施設使用料（過年度分含む） 9,463,100 円

収入未済額の主なものは住宅使用料で、562 万 5,775 円（現年度分 79 万 3,350 円、滞納繰越分 483 万 2,425 円）となっており、前年度と比較して 23 万 650 円減少している。

受益者負担の原則、公平性の観点から、再度、滞納理由等を整理のうえ、計画的な業務遂行、個々の事例に応じた徴収対策を講ずるなど徴収率の向上に向けて一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	1,665,516,000	1,459,495,797	1,459,495,797	0	87.6	100.0
5	1,852,724,000	1,628,943,295	1,628,943,295	0	87.9	100.0
増減	△ 187,208,000	△ 169,447,498	△ 169,447,498	0	△ 0.3	0.0

収入済額は、歳入総額の 9.8 %を占め、前年度と比較すると 1 億 6,944 万 7,498 円 (10.4 %) 減少している。主な要因は、道路橋梁費補助金（社会資本整備総合交付金事業費・道路メンテナンス事業費）の減額によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費）	241,799,476 円
児童福祉費負担金 (子どものための教育・保育給付費負担金)	254,156,124 円
〃 (児童手当支給事業費)	102,955,553 円
〃 (子供・子育て支援交付金)	32,681,000 円
生活保護費負担金（扶助費）	204,245,000 円
国民健康保険基盤安定負担金	17,250,266 円
保健衛生費負担金（新型コロナワクチン接種対策費 負担金）	11,543,870 円
道路橋梁費補助金（社会資本整備総合交付金事業費 ・道路メンテナンス事業費）	67,423,000 円
小学校補助金（学校施設環境改善交付金）	43,874,000 円
地方創生関連交付金（物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金）	280,901,878 円

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	1,037,234,000	922,952,872	922,952,872	0	89.0	100.0
5	932,976,000	912,619,636	912,619,636	0	97.8	100.0
増減	104,258,000	10,333,236	10,333,236	0	△ 8.8	0.0

収入済額は、歳入総額の 6.2 %を占め、前年度と比較すると 1,033 万 3,236 円 (1.1 %) 増加している。この主な要因は、災害復旧費の林業用施設現年発生補助災害復旧費の増額によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費）	120,889,737 円
児童福祉費負担金(子どものための教育・保育給付費負担金)	106,543,322 円
国民健康保険事業費負担金（基盤安定負担金）	71,209,959 円
後期高齢者医療事業費負担金（基盤安定負担金）	81,290,250 円
社会福祉費補助金(重度心身障害者医療費助成事業費)	22,413,000 円
児童福祉費補助金(地域子ども・子育て支援事業費補助金)	25,083,000 円
〃 (子どものための教育・保育給付費地方単独補助金)	18,765,680 円
総務費補助金（地方公共交通特別対策事業費）	26,617,000 円
〃 (地籍調査事業費)	25,612,500 円
農業費補助金（多面的機能支払交付金）	18,211,602 円
水産業費補助金（種子島周辺漁業対策事業費）	200,551,000 円
災害復旧費（林業用施設現年発生補助災害復旧費）	28,442,000 円

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	38,352,000	39,755,773	39,755,773	0	103.7	100.0
5	21,042,000	24,609,451	24,609,451	0	117.0	100.0
増減	17,310,000	15,146,322	15,146,322	0	△ 13.3	0.0

収入済額は、歳入総額の 0.3 %を占め、前年度と比較すると 1,514 万 6,322 円 (61.5 %) 増加している。この主な要因は、土地売払収入の増によるものである。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	2,208,835,000	1,916,053,750	1,916,053,750	0	86.7	100.0
5	1,457,570,000	1,458,393,200	1,458,393,200	0	100.1	100.0
増減	751,265,000	457,660,550	457,660,550	0	△ 13.4	0.0

収入済額は、歳入総額の 12.9 %を占め、前年度と比較すると 4 億 5,766 万 550 円 (31.4 %) 増加している。

なお、収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	2,390,357,000	2,196,591,571	2,196,591,571	0	91.9	100.0
5	1,762,503,000	1,753,417,856	1,753,417,856	0	99.5	100.0
増減	627,854,000	443,173,715	443,173,715	0	△ 7.6	0.0

収入済額は、歳入総額の 14.8 %を占め、前年度と比較すると 4 億 4,317 万 3,715 円 (25.3 %) 増加している。この主な要因は、市有施設整備基金、ふるさと応援基金等の繰入金の増加によるものである。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	基 金 ・ 会 計 名	金 領
基金繰入金	財政調整基金	235,284,000
	ふるさと応援基金	1,448,335,760
	潮彩町排水処理施設整備基金	1,500,000
	市有施設整備基金繰入金	475,561,850
特別会計 繰 入 金	介護保険特別会計	35,887,061
	後期高齢者医療特別会計	22,900
計		2,196,591,571

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	477,411,000	477,410,248	477,410,248	0	100.0	100.0
5	436,730,000	436,730,153	436,730,153	0	100.0	100.0
増減	40,681,000	40,680,095	40,680,095	0	0.0	0.0

収入済額は、歳入総額の 3.1 %を占め、前年度と比較すると 4,068 万 95 円 (9.3 %) 増加している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	334,578,000	332,884,953	323,221,512	9,663,441	96.6	97.1
5	284,172,000	344,873,265	309,267,410	3,579,564	108.8	89.7
増減	50,406,000	△ 11,988,312	13,954,102	6,083,877	△ 12.2	7.4

収入済額は、歳入総額の 2.2 %を占め、前年度と比較すると 1,395 万 4,102 円 (4.5 %) 増加している。収入済額の主なものは、水産振興資金元金収入の 2 億円及び畜産振興資金元金収入の3,000 万円である。

なお、収入未済額の主なものは地域介護・福祉空間整備等施設交付金返還金 4,772,727円である。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (対調定)	収入率	
					対予算	対調定
6	844,565,000	700,998,000	700,998,000	0	83.0	100.0
5	710,826,000	677,826,000	677,826,000	0	95.4	100.0
増減	133,739,000	23,172,000	23,172,000	0	△ 12.4	0.0

収入済額は、歳入総額の 4.7 %を占め、前年度と比較すると 2,317 万 2,000 円 (3.4 %) 増加している。主なものは、消防防災施設整備（緊急防災・減災） 1 億 5,600 万円、道路橋梁債 1 億 3,930 万円 である。

(単位：円)

5年度末残高	6年度借入額	6年度償還額	6年度末残高
A	B	C	A + B - C
8,616,070,817	700,998,000	1,025,896,768	8,291,172,049

市債は、前年度末残高 86 億 1,607 万 817 円から本年度末残高 82 億 9,117 万 2,049 円となり3 億 2,489 万 8,768 円 (3.8 %) 減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算科目名	市債の目的	金額
総務債	交通事業（過疎）、定住促進事業（過疎） 県防災行政無線（衛星系）再整備（緊急防災・減災）	46,900,000
農業債	農業基盤整備（過疎）	1,800,000
水産業債	漁港漁村整備（過疎）	138,900,000
道路橋梁債	道路整備（辺地）、道路整備（過疎）	161,200,000
河川債	急傾斜地崩壊対策（公共） 砂防整備（緊自災）	17,900,000
港湾債	港湾整備（過疎）	900,000
住宅債	住宅リフォーム（過疎）、空き家解体撤去（過疎） 市営住宅整備（公営住宅債）	26,400,000
都市公園債	都市公園事業（過疎）	3,500,000
消防債	消防防災施設整備（過疎、緊急防災・減災）	191,200,000
その他公共施設災害復旧債	道路降灰除去、宅地内降灰除去 文化財単独災害復旧	55,600,000
農林水産業施設災害復旧債	林業用施設現年発生補助災害復旧債	600,000
公共土木施設災害復旧債	道路橋梁河川現年発生補助災害復旧	8,300,000
学校教育債	小学校施設整備（過疎） 高等学校振興対策事業（過疎）	6,800,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	12,398,000
社会福祉事業債	高齢者等福祉事業（過疎）	12,600,000
児童福祉事業債	児童福祉事業債（過疎）	14,000,000
減収補てん債	減収補てん債	2,000,000
計		700,998,000

② 歳 出

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
6年度	15,766,702,000	14,466,034,789	312,828,000	987,839,211	91.8
5年度	14,069,768,000	13,371,604,770	175,921,000	522,242,230	95.0
増 減	1,696,934,000	1,094,430,019	136,907,000	465,596,981	△ 3.2

当年度の歳出決算額は 144 億 6,603 万 4,789 円で、予算現額に対する執行率は 91.8 %、前年度と比較すると 10 億 9,443 万 19 円 (8.18 %) 増加している。

翌年度繰越額は、3 億 1,282 万 8,000 円で、その全額が繰越明許費（総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費）となっている。

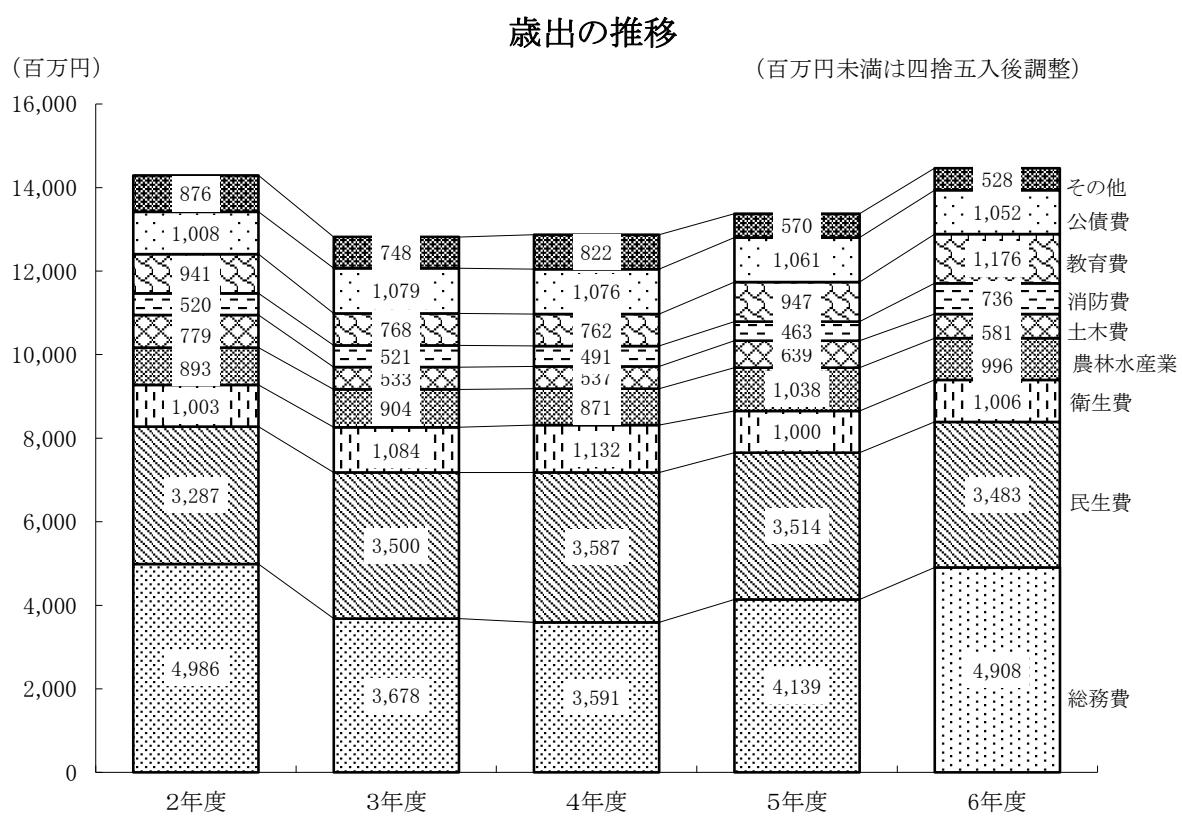
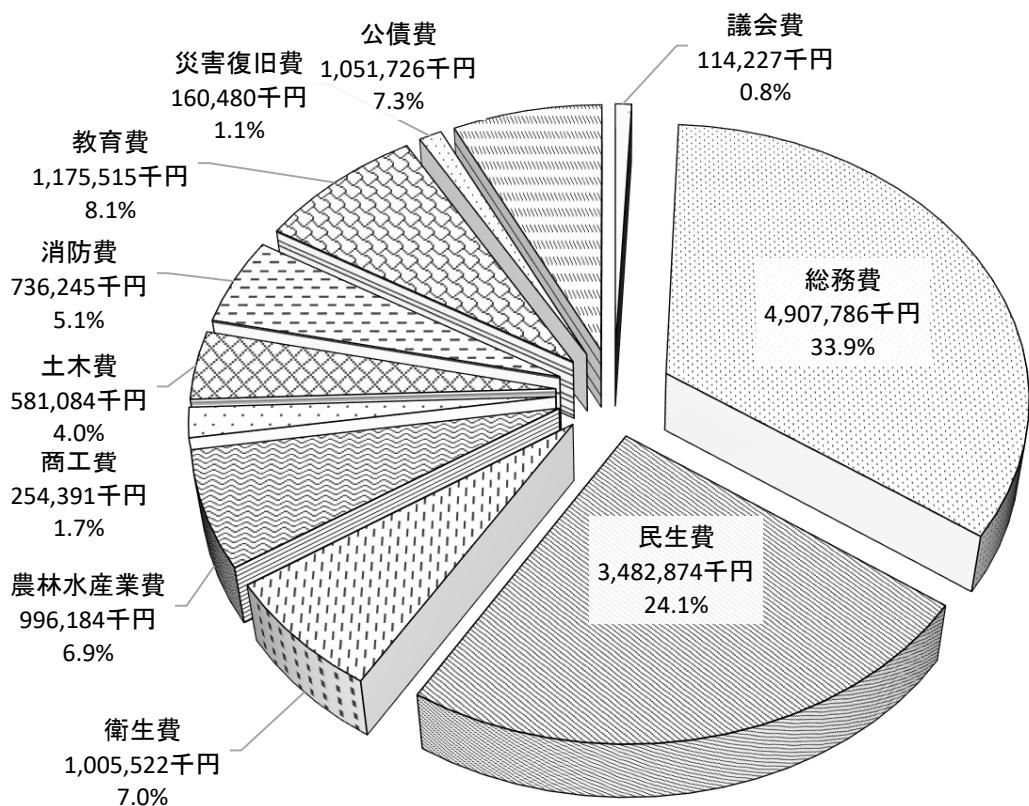
なお、不用額は 9 億 8,783 万 9,221 円で、前年度より 4 億 6,559 万 6,981 円増加している。

款別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	6年度決算額	比率	5年度決算額	比率	増減	増減率
議会費	114,227,242	0.8	109,209,724	0.8	5,017,518	4.6
総務費	4,907,786,058	33.9	4,139,347,945	30.9	768,438,113	18.6
民生費	3,482,873,843	24.1	3,513,921,397	26.3	△ 31,047,554	△ 0.9
衛生費	1,005,521,666	7.0	1,000,276,913	7.5	5,244,753	0.5
農林水産業費	996,184,063	6.9	1,038,097,286	7.8	△ 41,913,223	△ 4.0
商工費	254,390,962	1.7	271,761,759	2.0	△ 17,370,797	△ 6.4
土木費	581,084,138	4.0	639,209,273	4.8	△ 58,125,135	△ 9.1
消防費	736,245,440	5.1	463,424,702	3.5	272,820,738	58.9
教育費	1,175,515,106	8.1	946,676,443	7.1	228,838,663	24.2
災害復旧費	160,480,628	1.1	188,571,489	1.4	△ 28,090,861	△ 14.9
公債費	1,051,725,643	7.3	1,061,107,839	7.9	△ 9,382,196	△ 0.9
諸支出金	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	14,466,034,789	100.0	13,371,604,770	100.0	1,094,430,019	8.2

令和6年度一般会計決算 歳出の款別状況
歳出総額 14,466,034千円



節別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	6年度決算額	比率	5年度決算額	比率	増減	増減率
報酬	384,100,776	2.7	342,286,753	2.6	41,814,023	12.2
給料	897,335,870	6.2	857,819,802	6.4	39,516,068	4.6
職員手当等	683,419,156	4.7	617,038,642	4.6	66,380,514	10.8
共済費	351,728,912	2.4	333,989,143	2.5	17,739,769	5.3
災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
報償費	601,271,031	4.2	532,810,476	4.0	68,460,555	12.8
旅費	25,342,097	0.2	22,502,516	0.2	2,839,581	12.6
交際費	810,006	0.0	919,984	0.0	△ 109,978	△ 12.0
需用費	392,740,055	2.7	417,485,993	3.1	△ 24,745,938	△ 5.9
役務費	320,140,279	2.2	249,581,796	2.0	70,558,483	28.3
委託料	1,208,043,066	8.4	974,904,826	7.3	233,138,240	23.9
使用料及び賃借料	186,992,470	1.3	199,750,234	1.5	△ 12,757,764	△ 6.4
工事請負費	850,932,390	5.9	591,153,615	4.4	259,778,775	43.9
原材料費	4,592,962	0.0	5,575,351	0.0	△ 982,389	△ 17.6
公有財産購入費	1,477,538	0.0	247,500	0.0	1,230,038	497.0
備品購入費	112,203,639	0.8	39,675,678	0.3	72,527,961	182.8
負担金補助及び交付金	1,704,549,031	11.8	1,757,837,431	13.1	△ 53,288,400	△ 3.0
扶助費	1,985,850,072	13.7	2,035,924,799	15.2	△ 50,074,727	△ 2.5
貸付金	242,000,000	1.7	241,000,000	1.8	1,000,000	0.4
補償補填及び賠償金	15,325,940	0.1	2,242,121	0.0	13,083,819	583.5
償還金利子及び割引料	1,106,059,686	7.6	1,245,969,041	9.3	△ 139,909,355	△ 11.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	2,621,318,072	18.1	2,083,921,653	15.6	537,396,419	25.8
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公課費	1,477,610	0.0	1,525,600	0.0	△ 47,990	△ 3.1
繰出金	768,324,131	5.3	817,441,816	6.1	△ 49,117,685	△ 6.0
計	14,466,034,789	100.0	13,371,604,770	100.0	1,094,430,019	8.2

第 1 款 議会費

(単位 : 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	117,346,000	114,227,242	0	3,118,758	97.3
5	111,431,000	109,209,724	0	2,221,276	98.0
増 減	5,915,000	5,017,518	0	897,482	△ 0.7

支出済額は、歳出総額の 0.8 %を占め、前年度と比較すると 501 万 7,518 円 (0.2 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員(14人) 報酬	45,552,000 円
議員期末手当	15,060,625 円
議員共済会負担金等	12,980,240 円

第 2 款 総務費

(単位 : 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	5,417,822,370	4,907,786,058	16,034,000	494,002,312	90.6
5	4,208,886,000	4,139,347,945	15,057,000	54,481,055	98.3
増 減	1,208,936,370	768,438,113	977,000	439,521,257	△ 7.7

支出済額は、歳出総額の 33.9 %を占め、前年度と比較すると 7 億 6,843 万 8,113 円 (15.27 %) 増加している。この主な要因は、電算システム改修・導入業務委託費やふるさと応援基金積立金の増額等によるものである。

なお、翌年度繰越額は、垂水市消防本部のハラスマント等疑い事案に関する第三者委員会業務委託及び光ケーブル支障移設事業（国道220号牛根境）に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	市町村総合事務組合退職手当負担金	100,755,936 円
財産管理費	市有施設整備基金	254,160,000 円
	財政調整基金	415,000,000 円
	庁舎改修工事	53,400,000 円
企画費	廃止路線代替バス運行費負担金	82,688,000 円
電算費	地方公共団体情報システム標準化に伴う環境構築等業務委託等	47,612,675 円
諸費	国庫・県出金返還金	38,667,370 円
ふるさと納税制度 事業費	ふるさと納税返礼品	576,438,924 円
	ふるさと応援基金積立金	1,912,470,999 円
国土調査費	地籍調査事業測量委託等	26,833,104 円

第 3 款 民生費

(単位 : 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	3,687,511,090	3,482,873,843	21,145,000	183,492,247	94.5
4	3,663,145,000	3,513,921,397	19,892,000	129,331,603	95.9
増 減	24,366,090	△ 31,047,554	1,253,000	54,160,644	△ 1.4

支出済額は、歳出総額の 24.1 %を占め、前年度と比較すると 3,104 万 7,554 円(0.9 %) 減少している。この主な要因は、子育て世帯生活応援臨時給付金の減額等によるものである。

なお、翌年度繰越額は、非課税世帯に対する物価高騰支援給付金に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	定額減税補足給付金、各種価格高騰支援給付金	217,590,000 円
障害者福祉費	重度心身障害者医療助成費	44,861,718 円
	障害福祉サービス費	466,282,263 円
老人措置費	老人福祉施設措置費	128,849,208 円
介護保険事業費	特別会計繰出金	339,995,000 円
国民健康保険事業費	国民健康保険特別会計繰出金 (法定外含む)	199,166,961 円
後期高齢者医療費	広域連合療養給付費負担金	270,368,176 円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	108,387,000 円
介護老人保健施設費	老人保健施設特別会計繰出金	120,564,240 円
児童福祉総務費	子ども医療費助成	28,934,351 円
児童措置費	児童手当支給事業費	141,605,000 円
	児童措置費	510,982,686 円
児童扶養及び特別児童扶養手当事業費	児童扶養手当費	51,882,170 円
放課後児童健全育成事業費	放課後児童健全育成事業事務委託	36,853,723 円
障害児福祉費	障害児通所給付費	53,038,190 円
生活保護費	扶助費	251,931,369 円

内 訳

(単位：件・円)

区分	延べ被保護世帯数 (月平均)	金額
生活扶助費等負担金	生活扶助費	83.00
	住宅扶助費	49.00
	教育扶助費	1.00
	出産扶助費	0.00
	生業扶助費	0.00
	葬祭扶助費	0.00
	保護施設事務費	0.00
医療扶助費等負担金	医療扶助費	103.00
介護扶助費等負担金	介護扶助費	19.00
	計	107.50
		251,931,369

※ 6年度末現在の実被保護世帯数と人員： 107世帯・ 122人

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,053,813,000	1,005,521,666	0	48,291,334	95.4
5	1,077,206,000	1,000,276,913	4,864,000	72,065,087	92.9
増 減	△ 23,393,000	5,244,753	△ 4,864,000	△ 23,773,753	2.5

支出済額は、歳出総額の 7.0 %を占め、前年度と比較すると 524 万 4,753 円 (0.5 %) 増加している。この主な要因は、病院事業会計負担金の増によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

予防費	予防接種業務委託	35,180,526 円
環境衛生費	漁業集落排水処理施設事業会計負担金	32,114,000 円
医療対策費	産婦人科医療体制確保補助金	11,371,519 円
健康増進費	健康診査等医事業務委託	15,170,148 円
清掃総務費	大隅肝属広域事務組合負担金	76,151,000 円
清掃総務費	浄化槽設置整備事業補助金	30,778,000 円
し尿処理場費	需用費（薬剤・光熱水費・修繕料等）	61,668,405 円
塵芥処理費	行政事務委託（ごみ収集・リサイクル業務等）	80,873,588 円
病院費	病院事業会計負担金	332,349,000 円

第 6 款 農林水産業費

(単位 : 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,041,747,700	996,184,063	9,391,000	36,172,637	95.6
5	1,079,759,000	1,038,097,286	920,000	40,741,714	96.1
増 減	△ 38,011,300	△ 41,913,223	8,471,000	△ 4,569,077	△ 0.5

支出済額は、歳出総額の 6.9%を占め、前年度と比較すると 4,191 万 3,223 円(4.0%)減少している。この主な要因は、養殖用配合飼料・燃油高騰対策事業がなくなったことと、種子島周辺漁業対策事業費補助金の減によるものである。

なお、翌年度繰越額は、堆肥センタートラックスケール取替修繕及び農業水路等長寿命化・防災減災事業に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業振興費	新規就農者育成総合対策 (経営開始資金・経営開始支援資金)	3,000,000 円
農村振興費	中山間地域等直接支払交付金	10,274,034 円
防災営農対策事業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業 補助金	10,919,000 円
畜産業費	畜産振興資金貸付金	30,000,000 円
堆肥センター費	維持管理等委託	11,650,260 円
	垂水市公営施設管理公社運営交付金	5,017,429 円
農地費	多面的機能支払交付金	24,282,136 円
農道整備事業費	農道天下平線・錦町地区農道舗装工事	2,999,000 円
林業振興費	森林環境税積立金	10,465,678 円
水産業振興費	種子島周辺漁業対策事業費補助金	200,551,000 円
	水産振興資金貸付金	200,000,000 円
漁港建設費	海潟・牛根籠・境漁港広域漁港整備 事業負担金	154,453,000 円

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	325,805,425	254,390,962	66,884,000	4,530,463	78.1
5	335,946,160	271,761,759	55,310,000	8,874,401	80.9
増 減	△ 10,140,735	△ 17,370,797	11,574,000	△ 4,343,938	△ 2.8

支出済額は、歳出総額の 1.7 %を占め、前年度と比較すると 1,737 万 797 円(6.4 %) 減少している。この主な要因は、プレミアム付商品券事業補助金の減少等によるものである。

なお、翌年度繰越額は、家計を応援商店街プレミアム付商品券臨時発行事業に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	商工会運営費補助金	2,500,000 円
	商工会イベント運営補助金	6,838,000 円
	小売業店舗改装・開業支援補助金	6,069,000 円
	プレミアム付商品券事業補助金	54,509,873 円
観光費	民泊推進事業貸付金	12,000,000 円
観光施設整備費	高峰公園及び観光地、森の駅たるみず周辺維持管理作業等委託	11,329,049 円
道の駅運営事業費	道の駅たるみずはまびらPFI事業 運営負担金	28,857,245 円

第 8 款 土木費

(単位 : 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	673,928,000	581,084,138	50,369,000	42,474,862	86.2
5	669,753,000	639,209,273	0	30,543,727	95.4
増 減	4,175,000	△ 58,125,135	50,369,000	11,931,135	△ 9.2

支出済額は、歳出総額の 4.0 %を占め、前年度と比較すると 5,812 万 5,135 円(9.1 %) 減少している。この主な要因は、道路維持費工事請負費の減少等によるものである。

なお、翌年度繰越額は、桜島口牛根麓線法面工事及び柊原団地建替新築工事及び柊原団地解体造成工事に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	備品購入費 (ホイールローダー購入)	6,710,000 円
道路維持費	委託料 (橋梁点検、冠水対策調査業務等) 維持管理等委託 (市道除草作業業務)	74,592,420 円 20,984,000 円
道路新設改良費	重機借上料 (道路維持補修、清掃作業等) 工事請負費 (桜島口牛根麓線法面防災工事等)	4,993,010 円 176,643,690 円
河川維持費	工事請負費 (元垂水原田線、垂桜・駒ヶ丘線道路改良工事)	39,371,000 円
急傾斜地崩壊対策事業費	重機借上料 (土砂除去、除草作業等)	1,782,000 円
砂防施設整備事業費負担金	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	13,830,000 円
港湾管理費	砂防施設整備事業費負担金	5,572,000 円
負担金 (県単港湾整備事業費負担)		940,000 円
公園費	負担金 (県単港湾整備事業費負担)	6,834,000 円
維持管理委託 (公園等植栽管理業務委託等)	調査、測量、設計、監理等委託 (垂水市公園施設長寿命化計画更新業務委託等)	9,251,896 円
住宅管理費	修繕料	14,452,407 円
柊原団地解体造成工事		27,231,000 円
住宅安全対策事業費	住宅リフォーム等促進補助金 (57件)	10,103,000 円
空き家解体撤去事業補助金 (38件)		10,587,000 円

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	758,923,000	736,245,440	12,066,000	10,611,560	97.0
5	518,648,000	463,424,702	37,100,000	18,123,298	89.4
増 減	240,275,000	272,820,738	△ 25,034,000	△ 7,511,738	7.6

支出済額は、歳出総額の 5.1 %を占め、前年度と比較すると 2 億 7,282 万 738 円 (58.87 %) 増加している。

なお、翌年度繰越額については、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）に係る備品購入費である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	消防救急デジタル無線システム 保守管理業務委託	16,053,400 円
非常備消防費	消防団員報酬（年額報酬、出勤報酬）	17,835,700 円
消防施設費	消防救急デジタル無線設備強化事業 業務委託	147,800,000 円
	垂水市消防庁舎女隊員専用居室等 改修工事	28,871,000 円
	消防庁舎耐震改修工事	41,031,000 円
	高規格救急自動車高度救命処置資機材 購入	35,200,000 円

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,240,371,396	1,175,515,106	9,439,000	55,417,290	94.8
5	1,029,214,000	946,676,443	8,778,000	73,759,557	92.0
増 減	211,157,396	228,838,663	661,000	△ 18,342,267	2.8

支出済額は、歳出総額の 8.1 %を占め、前年度と比較すると 2 億 2,883 万 8,663 円 (24.2 %) 増加している。この主な要因は、学校施設長寿命化工事（垂水小体育館）によるものである。

なお、翌年度繰越額は、垂水島津家墓所災害復旧事業に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

事務局費	スクールバス運行業務 大野地区通学タクシー運行業務委託料	24,729,300 円
	垂水高等学校生徒通学費等補助金	8,953,143 円
小学校教育振興費	扶助費 (就学援助費等)	1,631,457 円
小学校施設整備費	修繕料 (小学校施設修繕)	8,788,374 円

小学校施設整備費	工事請負費 (学校施設長寿命化工事：垂水小体育館)	296,385,000 円
中学校教育振興費	扶助費（就学援助費等）	2,834,785 円
文化会館費	修繕料 (音響反射板電動昇降装置取替修繕)	19,030,000 円
文化財保護費	委託料 (鹿児島島津家墓所災害復旧事業)	33,534,600 円
公民館費	委託料 (市民館及地区公民館維持管理等委託)	11,590,202 円
学校給食費	需用費(給食センター管理費)	20,939,463 円
	調理・配達業務委託	47,804,900 円
	学校給食費負担金	42,938,020 円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	394,561,000	160,480,628	127,500,000	106,580,372	40.7
5	309,347,000	188,571,489	34,000,000	86,775,511	61.0
増 減	85,214,000	△ 28,090,861	93,500,000	19,804,861	△ 20.3

支出済額は、歳出総額の 1.1 %を占め、前年度と比較すると 2,809 万 861 円(14.9%)減少している。この主な要因は、公共土木施設単独災害復旧費等の減少等に伴うものである。

なお、翌年度繰越額については、林業用施設補助災害復旧費に係るものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産業施設 単独災害復旧費	重機借上料	34,147,225 円
林業用施設 補助災害復旧費	工事請負費 (林道海潟麓線災害復旧工事)	27,500,000 円
公共土木施設 単独災害復旧費	重機借上料	22,499,765 円
道路橋梁河川 補助災害復旧費	工事請負費 (高峰線道路災害復旧工事)	24,990,000 円
道路降灰 災害復旧費	工事請負費 (路面・歩道・側溝等降灰除去)	28,799,000 円
宅地内降灰 災害復旧費	工事請負費 (都市災害復旧事業降灰除去)	9,325,000 円

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,054,204,000	1,051,725,643	0	2,478,357	99.8
5	1,062,711,000	1,061,107,839	0	1,603,161	99.8
増 減	△ 8,507,000	△ 9,382,196	0	875,196	0.0

支出済額は、歳出総額の 7.3 %を占め、前年度と比較すると 938 万 2,196 円 (0.9 %) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

償還金、利子及び割引料	地方債元金	1,025,896,768 円
	地方債利子	25,828,875 円

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,000	0	0	1,000	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

当年度も支出はなかった。

第14款 予備費

当初予算額は 1,000 万円で、このうち 933 万 1,981 円を充用し、予算現額は 66 万 8,019 円になっている。

充用額 933 万 1,981 円は、文化会館舞台音響設備デジタルミキサー取替修繕、協和児童クラブ修繕、老人憩いの家給湯機等修繕、本庁舎空調修繕、道の駅たるみず湯つ足り館家族湯トイレ便器取替修繕、海潟さくら公園浄化槽修繕にそれぞれに充用されている。

(2) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
2,389,076,000	2,095,583,275	2,093,580,565	2,002,710

予算現額は、23億8,907万6,000円、決算額は歳入20億9,558万3,275円、歳出20億9,358万565円で、差引額200万2,710円である。

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額 (対 調 定)	収 入 率	
						対予算	対調定
6	2,389,076,000	2,135,988,406	2,095,583,275	2,431,663	37,973,468	87.7	98.1
5	2,406,529,000	2,297,956,682	2,260,062,123	4,359,262	33,535,297	93.9	98.4
増減	△ 17,453,000	△ 161,968,276	△ 164,478,848	△ 1,927,599	4,438,171	△ 6.2	△ 0.3

収入済額は、予算現額に対して2億9,349万2,725円の減少、前年度と比較すると1億6,447万8,848円(7.3%)減少している。また、収入未済額は、443万8,171円(13.2%)増加している。

調定額に対する収入率は98.1%で、前年度と比較すると0.3%減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	224,754,383 円
県支出金	1,659,138,266 円
繰入金	199,166,961 円
繰越金	4,716,174 円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率 (対調定)
6	224,192,000	265,159,514	224,754,383	2,431,663	37,973,468	84.8

国民健康保険税の収入済額は、2億2,475万4,383円で、予算現額に対し56万2,383円の増加で予算現額に対する収入率は100.3%となり、調定額に対する収入率は84.8%である。

現年課税分、滞納繰越分、不納欠損処分状況は次のとおりである。

現年課税分

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率 (対調定)
6	216,113,000	231,543,100	217,717,045	0	13,826,055	94.0
5	224,155,000	243,881,500	234,907,300	0	8,974,200	96.3
増減	△ 8,042,000	△ 12,338,400	△ 17,190,255	0	4,851,855	△ 2.3

現年課税分については、予算現額2億1,611万3,000円で収入済額は2億1,771万7,045円、調定額に対する収入率は94.0%である。前年度と比較すると1,719万255円(7.3%)減少している。

滞納繰越分

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (対調定)	収入率 (対調定)
6	8,079,000	33,616,414	7,037,338	2,431,663	24,147,413	20.9
5	8,577,000	36,930,015	8,040,239	4,359,262	24,530,514	21.8
増減	△ 498,000	△ 3,313,601	△ 1,002,901	△ 1,927,599	△ 383,101	△ 0.9

滞納繰越分については、予算現額807万9,000円で収入済額は703万7,338円、調定額に対する収入率は20.9%である。前年度と比較すると収入額で100万2,901円(12.5%)減少し、調定額は331万3,601円(9.0%)減少し、収入率は0.9%減少している。

不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後、3年経過に伴う 即時消滅)	地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	地方税法 第18条第1項 (5年時効)	合計
件数	0	0	159	159
税額	0	0	2,431,663	2,431,663

不納欠損(現年課税分・滞納繰越分)については、159件243万1,663円で前年度と比較して件数では81件、金額では192万7,599円それぞれ減少している。

地方税法第18条第1項の規定に基づいた、やむを得ない処分と認められるが、国民健康保険税には多額の収入未済額(現年課税分・滞納繰越分)があるので、保険税負担の公平と財源確保からも徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	2,389,076,000	2,093,580,565	0	295,495,435	87.6
5	2,406,529,000	2,255,345,949	0	151,183,051	93.7
増減	△ 17,453,000	△ 161,765,384	0	144,312,384	△ 6.1

支出済額は、予算現額に対し 87.6 %の執行率となり、前年度と比較すると 1 億 6,176 万 5,384 円 (7.2 %) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	1,586,166,575 円
国民健康保険事業費納付金	442,606,447 円
保健事業費	30,422,118 円
諸支出金	14,134,410 円

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 2 億 1,827 万 4,822 円、高額療養費 6,225 万 5,023 円等である。

被保険者数及び医療給付費の状況

区 分	单 位	6 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	增 減 率
被 保 険 者 数	人	3,114	3,375	△ 261	△ 7.7 %
医 療 給 付 費	千円	1,581,167	1,733,984	△ 152,817	△ 8.8 %
1 人 当 た り 医 療 給 付 費	円	507,761	513,773	△ 6,012	△ 1.2 %

(注) 1 被保険者数は、各月末現在における被保険者数の平均である。

2 医療給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計である。

被保険者数は 261 人 (7.7 %) 減少し、医療給付費についても 1 億 5,281 万 7,000 円 (8.8 %) 減少し、また、1 人当たり医療給付費も 6,012 円 (1.2 %) 減少ししている。

昨年度と比較して医療給付費が減少しているが、依然として1人当たり医療給付費は高い水準である。今後の医療費の適正化対策になお一層の努力を望むものである。

人間ドック利用者の推移

(単位：人・円)

区 分	1 日 ド ッ ク	2 日 ド ッ ク	脳 ド ッ グ	2 日 ド ッ ク + 脳 ド ッ ク	PET ド ッ ク	小 計	国保負担分
6 年度	62	5	5	1	4	77	1,797,060
5 年度	72	7	6	2	9	96	2,074,390
増 減	△ 10	△ 2	△ 1	△ 1	△ 5	△ 19	△ 277,330

② 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
288,581,000	285,591,200	285,154,300	436,900

予算現額は 2 億 8,858 万 1,000 円、決算額は歳入 2 億 8,559 万 1,200 円、歳出 2 億 8,515 万 4,300 円で差引額 43 万 6,900 円である。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額 (対調定)	収 入 率	
						対予算	対調定
6	288,581,000	286,087,100	285,591,200	0	495,900	99.0	99.8
5	261,313,000	262,302,425	262,024,485	63,400	214,540	100.3	99.9
増減	27,268,000	23,784,675	23,566,715	△ 63,400	281,360	△ 1.3	△ 0.1

収入済額は、予算現額に対して 298 万 9,800 円減少している。前年度と比較すると 2,356 万 6,715 円 (9.0 %) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	175,341,640 円
一般会計繰入金	108,387,000 円

不 納 欠 損 処 分 状 況

区分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後、3年経過 に伴う即時消滅)	地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	地方税法 第 18 条第1項 (5年時効)	合 計
件数	0	0	0	0
税額	0	0	0	0

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6	288,581,000	285,154,300	3,426,700	98.8
5	261,313,000	260,312,825	1,000,175	99.6
増減	27,268,000	24,841,475	2,426,525	△ 0.8

支出済額は、予算現額に対し執行率 98.8 % で、前年度と比較すると 2,484 万 1,475 円 (9.5 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	285,022,000 円
----------------	---------------

③ 交通災害共済特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
5,321,000	9,879,058	2,770,040	7,109,018

予算現額は 532 万 1,000 円、決算額は歳入 987 万 9,058 円、歳出 277 万 40 円で、差引額 710 万 9,018 円である。

令和 6 年度末の加入者は、7,272 人で加入率は 56.7 % となっている。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額 (対調定)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
6	5,321,000	9,879,058	9,879,058	0	4,558,058	185.7	100.0
5	4,966,000	8,447,995	8,447,995	0	3,481,995	170.1	100.0
増減	355,000	1,431,063	1,431,063	0	1,076,063	15.6	0.0

収入済額は、予算現額に対して 455 万 8,058 円増加している。また、前年度と比較すると 143 万 1,063 円 (16.9 %) の増加である。なお、毎年会員数が減少傾向があるので、加入促進を図っていただきたい。

収入済額の主なものは、共済会費収入 281 万 600 円である。

歳 出

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	5,321,000	2,770,040	0	2,550,960	52.1
5	4,966,000	1,383,843	0	3,582,157	27.9
増減	355,000	1,386,197	0	△ 1,031,197	24.2

支出済額は、予算現額に対し執行率 52.1 % で、前年度と比較すると 138 万 6,197 円 (100.2 %) 増加している。

支出済額の主なものは、共済見舞金の 169 万 5,100 円である。前年度と比較すると死亡者数は 1 件で 1 件増加し、負傷者数は 15 件で 8 件増加しており、金額は前年度より 148 万 7,800 円増加している。

会員加入状況及び共済見舞金の支給状況

(単位：円・人)

区 分	会 員 数	会 員 内 訳		共済会費 一人につき	共済見舞金 (円)	見舞金給付者数	
		死 亡 者	負 傷 者			死 亡 者	負 傷 者
6 年度	7,272	中学生以下	491	200円	1,695,100	1	15
		大 人	6,781	400円			
5 年度	7,575	中学生以下	510	200円	207,300	0	7
		大 人	7,065	400円			
増 減	△ 303	中学生以下	△ 19	—	1,487,800	1	8
		大 人	△ 284	—			

④ 地方卸売市場特別会計

(単位 : 円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
5,436,000	5,671,051	4,858,661	812,390

予算現額は 543 万 6,000 円、決算額は歳入 567 万 1,1051 円、歳出 485 万 8,661 円で差引額 81 万 2,390 円である。

歳 入

(単位 : 円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額 (対調定)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
6	5,436,000	5,671,051	5,671,051	0	235,051	104.3	100.0
5	2,617,000	2,532,114	2,532,114	0	△ 84,886	96.8	100.0
増減	2,819,000	3,138,937	3,138,937	0	319,937	7.5	0.0

収入済額は、予算現額に対して 23 万 5,051 円増加している。前年度と比較すると 313 万 8,937 円 (124.0 %) 増加している。

収入済額の主なものは、市場使用料 157 万 8,056 円、前年繰越金 60 万 5,903 円、公設地方卸売市場施設整備基金繰入金 275 万 1,000 円である。

前年度と比較すると、市場使用料が 4 万 400 円 (2.5 %) 減少し、前年度繰越金が 19 万 2,632 円 (46.6 %) 増加し、基金繰入金は 275 万 1,000 円増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
6	5,436,000	4,858,661	577,339	89.4
5	2,617,000	1,926,211	690,789	73.6
増減	2,819,000	2,932,450	△ 113,450	15.8

支出済額は、予算現額に対し執行率 89.4 % で、前年度と比較すると 293 万 2,450 円 (152.2 %) 増加している。

支出済額の主なものは、光熱水費 149 万 4,355 円、修繕料 309 万 5,400 円と、維持管理等委託 17 万 5,623 円である。

⑤ 介護保険特別会計

(単位 : 円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
2,353,546,000	2,267,058,913	2,188,129,351	78,929,562

予算現額は 23 億 5,354 万 6,000 円、決算額は歳入 22 億 6,705 万 8,913 円、歳出 21 億 8,812 万 9,351 円で差引額 7,892 万 9,562 円である。

歳 入

(単位 : 円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額 (対調定)	収 入 率	
						対予算	対調定
6	2,353,546,000	2,272,708,698	2,267,058,913	1,105,670	4,544,115	96.3	99.8
5	2,484,628,000	2,342,665,083	2,336,576,439	1,338,780	4,749,864	94.0	99.7
増減	△ 131,082,000	△ 69,956,385	△ 69,517,526	△ 233,110	△ 205,749	2.3	0.1

収入済額は、予算現額に対して 8,648 万 7,087 円減少している。前年度と比較すると 6,951 万 7,526 円 (3.0 %) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険料		353,955,919 円
国庫支出金		598,621,490 円
支払基金交付金		547,981,127 円
県支出金		322,365,669 円
繰入金	一般会計繰入金	339,995,000 円
繰越金		103,870,239 円

不納欠損額

(単位 : 円)

年 度	件 数	金 額
6 年度	220 (48人)	1,105,670
5 年度	251 (33人)	1,338,780
増減額	△31 (15人)	△ 233,110

介護保険法第 200 条の規定による消滅時効の不納欠損額は、220 件 (48 人) の 110 万 6,707 円で、前年度と比較して 31 件減少 (15 人増)、金額は 23 万 3,110 円減少している。多額の未収額があるので、保険料負担の公平と財源確保からも徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	2, 353, 546, 000	2, 188, 129, 351	0	165, 416, 649	93.0
5	2, 484, 628, 000	2, 232, 706, 200	0	251, 921, 800	89.9
増減	△ 131, 082, 000	△ 44, 576, 849	0	△ 86, 505, 151	3.1

支出済額は、予算現額に対し執行率 93.0 %で、前年度と比較すると 4,457 万 6,849 円 (2.0 %) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

サービス給付費

居宅サービス給付費
(福祉用具購入費、住宅改修費を含む。) 564, 564, 587 円

施設介護サービス給付費 820, 959, 280 円

サービス計画給付費 61, 314, 116 円

地域密着型介護サービス給付費

小規模多機能型居宅介護費 141, 437, 652 円

認知症対応型共同生活介護費 170, 380, 003 円

介護予防サービス等諸費 53, 281, 340 円

高額介護サービス等費 57, 852, 125 円

特定入所者介護サービス等費 61, 485, 485 円

地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費 46, 743, 082 円

包括的支援事業・任意事業費 42, 170, 193 円

諸支出金（償還金、繰出金） 70, 315, 655 円

⑥ 老人保健施設特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 額
692,109,000	671,488,810	671,488,810	0

予算現額は 6 億 9,210 万 9,000 円、決算額は歳入 6 億 7,148 万 8,810 円、歳出 6 億 7,148 万 8,810 円で同額である。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	収 入 未 济 額 (対調定)	予 算 現 額 と 収 入 济 額 の 比 較	収 入 率	
						対予算	対調定
6	692,109,000	671,488,810	671,488,810	0	△ 20,620,190	97.0	100.0
5	661,024,000	640,890,321	640,890,321	0	△ 20,133,679	97.0	100.0
増減	31,085,000	30,598,489	30,598,489	0	△ 486,511	0.1	0.0

収入済額は、予算現額に対して 2,062 万 190 円減少している。また、前年度と比較すると 3,059 万 8,489 円 (4.8 %) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

老人保健施設療養費収入	469,190,053 円
諸弁償金（利用者負担金）	66,997,093 円
一般会計繰入金	120,564,240 円

歳 出

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 济 額	不 用 額	執行率
6	692,109,000	671,488,810	20,620,190	97.0
5	661,024,000	640,890,321	20,133,679	97.0
増減	31,085,000	30,598,489	486,511	0.0

支出済額は、予算現額に対し執行率 97.0 % で、前年度と比較すると 3,059 万 8,489 円 (4.8 %) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

委託料	指定管理料	161,890,596 円
老人保健施設交付金		430,978,261 円
公債費	地方債元金	72,286,503 円
	地方債利子	4,501,041 円

3 財産に関する調書

公有財産、物品、基金の決算年度中の増減及び現在高について、関係帳簿等により審査した結果、各財産は適正に管理されていると認めた。

当年度における財産の現在高を前年度に比較すると、次のとおりである。

(単位 : m²)

区分	会計別	前年度末 現在高	当年度中			当年度末 現在高
			増	減	差引	
土地	一般会計	4,339,076	0	16,554	△ 16,554	4,322,522
	地方卸売市場特別会計	15,000	0	0	0	15,000
	計	4,354,076	0	16,554	△ 16,554	4,337,522
建物	一般会計	110,851	0	3,853	△ 3,853	106,998
	地方卸売市場特別会計	2,390	0	0	0	2,390
	老人保健施設特別会計	5,050	0	0	0	5,050
	計	118,541	0	3,853	△ 3,853	114,438
山林	面積	5,292,688	0	0	0	5,292,688
	立木の推定蓄積量 (m ³)	116,305	0	0	0	116,305
有価証券	一般会計(千円)	607	0	0	0	607
出資による権利	一般会計(千円)	200,554	0	0	0	200,554

注：①山林は台帳面積、その他は実測面積の合算である。

②出資による権利は、公営企業(水道・病院)特別会計を除く。

(1) 公有財産

① 土地

当年度末における土地面積は、433万7,522m²で、前年度と比較して1万6,554m²減少している。減少の主な内容は、旧牛根中学校跡地及び旧牛根給食センター跡地等の売却によるものである。

② 建 物

当年度末における建物の面積は、11 万 4,438 m²で、前年度と比較して 3,853 m² 減少している。減少の主な内容は、旧牛根中学校等の無償譲渡及び市営終原団地の解体によるものである。

③ 山 林

当年度末における山林の面積は、529 万 2,688 m²で、立木の推定蓄積量は 11 万 6,305 m³で、いずれも前年度と同様である。

④ 出資による権利

当年度末における出資による権利は、2 億 55 万 4,000 円で、前年度と同様である。

(2) 物 品 (10 万円以上)

当年度末における物品の現在高は、2,327 点で、増減状況は次のとおりである。

増加分： 70 件 (2 t ダンプ 1 台・テント 1 張・ノート型パソコン (所属長用) 26 台
プロジェクター 1 台・送風機 1 台・パソコン (国保総合システム用) 1 台
タブレット 17 台・殺菌ロッカー 1 台・心肺蘇生訓練用人形 3 台・張力計 1 台
バックボード 1 台・ストレッチャー 2 台・心電計及び心電図伝送装置 1 台
吸引機 1 台・ガス検知器 1 台・熱画像直視装置 1 台・救急車消毒資機材 1 台
人工呼吸器 3 台・ビデオ喉頭鏡 1 台・デジタルカメラ 1 台・百葉箱 1 台
セーフティマット 1 台・テント 1 張・自由角度サンダー 1 台)
減少分： 3 件 (特殊自動車 1 台・普通貨物自動車 1 台・小型動力ポンプ 1 式)
差 引： 67 件 増加

公用車保有台数 84 台

消防自動車保有台数 22 台 (常備 11 台・非常備 11 台)

(3) 基 金

基金の前年度末現在高は、20 基金 61 億 7,996 万 6,995 円で、令和 6 年度 は、4 億 8,848 万 947 円増加し、当年度末現在高は、66 億 6,844 万 7,942 円である。

垂水市各基金別の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	年度中増減額	当年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,591,697,859	180,309,069	1,772,006,928
減 債 基 金	249,056,702	26,033,503	275,090,205
地 域 福 祉 基 金	31,147,941	0	31,147,941
図 書 館 図 書 購 入 基 金	5,000,000	0	5,000,000
交 通 災 害 共 濟 基 金	31,816,468	4,306	31,820,774
奨 学 資 金 貸 付 基 金	210,941,801	△ 3,425,070	207,516,731
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
公設地方卸売市場施設整備基金	24,129,850	△ 2,744,668	21,385,182
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,000,000	0	10,000,000
瀬戸口藤吉翁記念吹奏楽コンクール基金	0	0	0
介護保険高額サービス資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	245,959,885	33,955,143	279,915,028
介 護 老 人 保 健 施 設 基 金	0	0	0
潮 彩 町 排 水 处 理 施 設 整 備 基 金	39,431,987	△ 1,477,519	37,954,468
電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金 基 金	0	0	0
ふ る さ と 応 援 基 金	1,383,916,547	464,135,239	1,848,051,786
市 有 施 設 整 備 基 金	2,315,725,665	△ 220,775,094	2,094,950,571
垂 水 市 觀 光 振 興 基 金	0	0	0
太 陽 光 発 電 施 設 整 理 基 金	18,004,501	2,000,360	20,004,861
垂 水 市 森 林 環 境 讓 与 税 基 金	17,137,789	10,465,678	27,603,467
合 計	6,179,966,995	488,480,947	6,668,447,942

4 令和 6 年度垂水市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 垂水市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (2) 垂水市奨学資金貸付基金
- (3) 垂水市介護保険高額サービス資金貸付基金
- (4) 垂水市ふるさと応援基金

第2 審査の期間

令和 7 年 6 月 26 日から令和 7 年 7 月 17 日まで

第3 審査の方法

令和 6 年度における各基金の運用状況の審査にあたっては各基金条例の趣旨にそって適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるか等について書類審査及び関係職員の説明を求めて実施した。

第4 審査の結果

各基金ともその計数は正確で、それぞれ基金の設置目的に従って運用されていると認めた。

(1) 垂水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、国民健康保険の被保険者で、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯に対し、必要な資金を貸し付け、もって被保険者の安定を図る事を目的に設置されている。

基金の前年度末残高 300 万円（現金 300 万円、貸付金・返還金 0 円）に対し、当年度中の運用状況は貸付金、返還金ともゼロである。

平成30年度を最後に利用がないのは、限度額適用・減額認定証の交付制度によるものである。

以上により、令和 6 年度末残高は 300 万円で、その内訳は現金が 300 万円、貸付金と返還金はゼロである。

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	設置年月日	前年度末残高	令和 6 年度中の増減額			決算年度 末 残 高
			積立金	減少額	差引増減額	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	昭和53年4月1日	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(単位：件・円)

年 度	貸付件数	貸 付 金 額	返還件数	返 還 金 額
6	0	0	0	0
5	0	0	0	0
増 減	0	0	0	0

(2) 垂水市奨学資金貸付基金

奨学資金は、能力が十分あるにもかかわらず、経済的な理由により就学困難である者に対して学資を貸与し、有用な人材を育成することを目的に設置されている。

令和 5 年度末残高の 2 億 1,094 万 1,801 円（貸付金 9,281 万 2,000 円、現金 1 億 1,812 万 9,801 円）に対し、令和 6 年度中の運用状況は、継続貸与者 47 人、停止 0 人、新規貸与者 12 人（大学 5 人・専門学校 1 人・高校 6 人）で計 59 人に 1,452 万円を貸与し、863 万 9,500 円の返還金があり、363 万円 6,000 円が返還金免除で、21 万 930 円の繰入金(預金利子及び寄附金) があった。

令和 6 年度末残高は、2 億 751 万 6,731 円（貸付金 9,505 万 6,500 円、現金 1 億 1,246 万 231 円）である。

令和 6 年度の返還状況は、現年度が返還予定額（調定額）982 万 7,500 円に対し、返還額が 853 万 9,500 円で収納率は 86.9 %と前年度より 0.6 ポイント減少し、滞納繰越分については、返還予定額（調定額）231 万 9,500 円に対し、返還額が 10 万 円で、収納率は 4.3 %と前年度より 7.5 ポイント減少している。

今後も、滞納者対策に努め、収納率の向上に一層の努力を望むものである。

長期滞納者及び未納者対策について

(単位：円)

基 金 内 訳	金 額	備 考
貸 与 中	35,070,000	
返 還 中	53,239,000	
猶 予 期 間	3,240,000	
滯 納	3,507,500	
現 金	112,460,231	
計	207,516,731	

※ 滞納は（現年分　返還予定額－収納額） + （滞納繰越分　返還予定額－収納額）

貸付金の貸付・返還等の状況

(単位：円・%)

年度	貸 付 金 額	現 年 分			滞 納 繰 越 分		
		返還予定額	収 納 額	収納率	返還予定額	収 納 額	収納率
6	14,520,000	9,827,500	8,539,500	86.9	2,319,500	100,000	4.3
5	14,220,000	9,862,500	8,630,000	87.5	2,229,500	262,500	11.8
増減	300,000	△ 35,000	△ 90,500	△ 0.6	90,000	△ 162,500	△ 7.5

(3) 垂水市介護保険高額サービス資金貸付基金

介護保険高額サービス資金貸付制度は、介護保険法第 51 条第 1 項に規定する高額介護サービス費及び第 61 条第 1 項に規定する高額居宅支援サービス費の対象となる利用者に、当該サービス費相当額の貸付を行い、利用者の負担軽減を図ることを目的としている。この貸付事務について、円滑かつ効率的に行うための基金が平成 12 年度より設置されている。

基金の前年度末残高 300 万円に対し、当年度中の運用状況は、貸付金、返還金ともに 2,571 万 4,461 円（1,536 件）である。

このため、令和 6 年度末残高も、基金額 300 万円（現金 300 万円）である。

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	設置年月日	前年度末残高	令和 6 年度中の増減額			決算年度 末 残 高
			積立金	減少額	差引増減額	
介護保険高額サービス資金貸付基金	平成12年4月1日	3,000,000	0	0	0	3,000,000

(単位：件・円)

年 度	貸付件数	貸 付 金 額	返還件数	返 還 金 額
6	1,536	25,714,461	1,536	25,714,461
5	1,515	23,035,864	1,515	23,035,864
増 減	21	2,678,597	21	2,678,597

(4) 垂水市ふるさと応援基金

「ふるさと納税」制度は平成 20 年 4 月から始まり、垂水市では「垂水市ふるさと応援基金条例」を制定し、寄附金を「ふるさと応援基金」に積み立て、寄附者の意向に沿った事業に活用することとしている。

令和 6 年度は、延べ 7 万 6,830 人、総額 19 億 1,186 万 8,100 円の寄附があり令和 5 年度末残高 13 億 8,391 万 6,547 円（基金額 13 億 8,376 万 4,311 円、運用益(利子) 15 万 2,236 円）に、令和 6 年度の寄附と運用益(利子) 60 万 2,899 円を積み立てた結果、令和 6 年度末の寄附累計額は、32 億 9,638 万 7,546 円となった。

なお、令和 6 年度は学校給食費負担事業に 4,293 万 8,020 円、ペーパーレス会議システム導入事業に 1,689 万 9,872 円、産婦人科医療体制確保事業に 969 万 8,519 円、たるたるおでかけチケット交付事業に 865 万 500 円、鹿児島女子短期大学との連携支援事業に 609 万 1,384 円、小売店舗改裝・開業支援事業に 606 万 9 千円など合計 85 事業に 5 億 6,220 万 1,000 円を活用し、あわせて、ふるさと納税に係る事務費（報償費、通信運搬費等）8 億 8,613 万 4,760 円を一般会計に繰り入れ（基金取崩）したため、基金の令和 6 年度末残高は、18 億 4,805 万 1,786 円となっている。

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	設置年月日	前年度末残高	令和 6 年度中の増減額	決算年度末残高
ふるさと応援基金	平成20年6月23日	1,383,916,547	464,135,239	1,848,051,786

5 む す び

今回、審査に付された令和 6 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用について、内容を審査しその概要を述べてきたが、本市財政の主要な課題である健全性の維持と将来にわたる安定化への運営姿勢がうかがえる決算となっている。

決算規模は一般会計と特別会計を合わせた総計で歳入総額が 201 億 6,570 万 21 円（一般会計 148 億 3,042 万 7,714 円）、歳出総額が 197 億 1,201 万 6,516 円（一般会計 144 億 6,603 万 4,789 円）である。

一般会計の歳入歳出決算額は 12 年連続で 100 億円を超えており、歳入は、国庫補助金の新型コロナウイルス関連の補助金及び交付金の減額があったが、ふるさと応援寄付金が増加し、全体的に前年度比 7.1 % の増となった。なお、市税については、調定額に対する現年度分の収納率が、昨年度より若干の減少が見られるが、99.0 % を維持しており、引き続き収納率の向上に努められたい。

実質収支は、一般会計で 3 億 2,674 万 7,925 円、特別会計全体で 8,929 万 580 円となっており、すべての会計で純損失のない黒字を計上し健全財政を維持している。

持続可能な財政運営のための重要な基金積み立ては、前年度決算剰余金の処分を含め、財政調整基金やふるさと応援基金などに増額される一方、市有施設整備基金や奨学資金貸付基金の取り崩しなどがあり、全基金の現在高は 66 億 6,844 万 7,942 円（前年比 4 億 8,848 万 947 円の増）となっている。財政調整基金については、令和 6 年度は、1 億 8,030 万 9,069 円の増額となっており、災害など不測の事態に備える基金として設定した目標額 15 億円を超えており、重要な基金であるため、引き続き一定額の確保に努められたい。

「地方債残高」は、本決算では前年度より 3 億 2,489 万 8,768 円減少し、82 億 9,117 万 2,049 円となっており、令和 2 年度以降減少が続いている。今後も市債の発行に当たっては、将来債務が財政運営を圧迫することがないよう中長期的な目標設定を行い、地方債残高の抑制に努められたい。

歳出不用額は、一般会計及び国民健康保険、後期高齢者医療、老人保健施設の各特別会計で増加し、減少したその他の特別会計を合わせても総計として増加している。今後も影響拡大が懸念されるが、引き続き適正で効率の良い予算執行に努力されたい。

また、翌年度への繰越しは継続費遁次繰越と繰越明許であり、やむを得ないと認められるが、あらためて会計年度独立の原則を順守し年度内に終了するよう努められたい。

財政比率のうち財政健全化の判断比率は別途に記述したが、「実質公債費比率」は 9.2 % で前年度と同数となっている。これは過去 3 か年度の平均値であり、今回問題はないが比率が減少するよう改善を図られたい。また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 92.1 % となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。引き続き、経常一般財源の確保に努め、改善を図られたい。

今後も人口減少や少子高齢化が進み、社会保障関連経費等の増加や物価高騰等の影響により、行財政運営はより厳しい状況に陥ることが懸念される。社会経済情勢が変化する中、多様化、複雑化する行政需要に対応するためにも職員一人ひとりの力を最大限に発揮し、効果的かつ安定的な行財政運営に取り組み、より一層の市民サービスの向上を図られたい。

